

1. 法人の概要

様式1-1

神戸都市振興サービス株式会社		企画調整局	
〔住 所〕 〒650-0047 神戸市中央区港島南町2丁目2番地2		〔電 話〕	078(306)2540
		〔FAX〕	078(306)2539
〔ホームページアドレス〕 http://www.kups.jp/			
〔設立年月日〕 昭和55年8月21日 平成12年4月28日商号変更		〔資本金〕 14,470,000千円（本市出資 5,400,000千円 37.3%）	
〔設立目的〕 神戸医療産業都市において、医療、バイオ分野などの新規事業の創出を支援するため、中核施設を整備するとともに施設の管理・運営を行い、良質な研究環境を提供する。また、医療関連の研究・開発における側面的支援策を展開する。			
〔主務官庁〕 —		〔市所管課・連絡先〕 企画調整局医療・新産業本部医療産業都市部 078(322)5024	

2. 役職員の状況(株式会社)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員等	取締役	常勤		1	1		2		1	1		2		1	1		2
		非常勤		2	1	1	4		2	1	1	4		2	1	1	4
		計	0	3	2	1	6	0	3	2	1	6	0	3	2	1	6
	監査役	常勤			1		1			1		1			1		1
		非常勤				2	2				2				2		2
		計	0	0	1	2	3	0	0		2	3	0	0	1	2	3
	役員等計	常勤	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3
		非常勤	0	2	1	3	6	0	2	1	3	6	0	2	1	3	6
		計	0	3	3	3	9	0	3	3	3	9	0	3	3	3	9
職員	常勤	1	4	10	4	19	1	6	11	4	22	3	6	11	2	22	

会計監査人	-
-------	---

常勤役員等平均年間報酬(千円)	5,896
固有職員平均年間給与(千円)	対象が一人であるため個人情報保護の観点から未回答
固有職員平均年齢	対象が一人であるため個人情報保護の観点から未回答

} 平成29年度決算ベース

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業1	事業2	事業3
事業名	賃貸事業	施設管理事業	医療機器等リース事業
事業概要	先端医療センター バイオメディカル創造センター 神戸アイセンター ライフサイエンス技術基盤研究センター ハイブリッドビジネスセンター 神大統合研究拠点Ⅱ期事業	理化学研究所(設備管理) 臨床研究情報センター(設備管理マネジメント) 神戸医療イノベーションセンター(施設管理)	医療機器等リース
事業実績	H29売上高 (M:百万円) 先端医療センター 931M バイオメディカル創造センター 367M 神戸アイセンター 73M ライフサイエンス技術基盤研究センター 300M ハイブリッドビジネスセンター 102M 神大統合研究拠点Ⅱ期事業 110M	H29売上高 (M:百万円) 理化学研究所 93M 臨床研究情報センター 12M 神戸医療イノベーションセンター 64M	H29売上高 (M:百万円) 医療機器等リース 1M
ミッションとの関わり	あり	あり	あり
ミッションNo.	1-A	1-A	1-A
自主・補助・委託・指定管理の別	自主	自主	自主
競争の有無(委託・指定管理)	なし	なし	なし
収	市からの委託料等		
	市からの補助金		
益	使用料	1,883,630	169,117
	その他		
(A)	合計	1,883,630	169,117
費	人件費	76,567	41,563
	物件費	1,351,611	91,552
用	減価償却費	413,534	2
	支払利息		
(B)	その他		
	合計	1,841,712	133,117
損益(A-B)	41,918	36,000	△ 4,545

5. 財務状況（株式会社）

様式1-5

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	65,721	▲ 79,215	73,369	152,584
	営業収益	2,269,447	2,154,483	2,053,667	▲ 100,816
	営業費用	2,203,726	2,233,698	1,980,298	▲ 253,400
	うち販売費及び一般管理費	134,296	159,939	170,375	10,436
	うち人件費	109,814	107,265	144,410	37,145
	うち減価償却費	536,566	534,885	417,983	▲ 116,902
	営業外利益	50,973	49,118	39,166	▲ 9,952
	営業外収益	50,973	49,118	39,166	▲ 9,952
	営業外費用	0	0	0	0
	うち支払利息	0	0	0	0
	経常利益	116,694	▲ 30,097	112,535	142,632
	特別利益	▲ 838	0	255,533	255,533
	特別利益	0	0	373,336	373,336
	特別損失	838	0	117,803	117,803
法人税等	14,614	267	106,988	106,721	
当期純利益 (※)	101,242	▲ 30,364	261,080	291,444	
前期繰越利益剰余金	▲ 13,826	87,416	57,052	▲ 30,364	
繰越利益剰余金	87,416	57,052	318,132	261,080	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	15,181,309	14,900,756	15,456,870	556,114
	流動資産	5,526,733	4,178,158	5,998,114	1,819,956
	固定資産	9,654,576	10,722,598	9,458,756	▲ 1,263,842
	うち建物	5,504,293	5,049,597	4,007,288	▲ 1,042,309
	負債合計	570,954	323,863	629,555	305,692
	流動負債	459,623	222,674	532,238	309,564
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	111,331	101,189	97,317	▲ 3,872
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産合計	14,610,355	14,576,893	14,827,314	250,421
	株主資本	14,557,416	14,527,052	14,788,132	261,080
資本金	14,470,000	14,470,000	14,470,000	0	
資本剰余金	0	0	0	0	
利益剰余金	87,416	57,052	318,132	261,080	
評価換算差額等	52,939	49,841	39,182	▲ 10,659	
キャッシュフロー計算書 (C/F)	営業活動によるキャッシュフロー	43,055	402,021	1,797,897	1,395,876
	うち減価償却費増減	4,157	▲ 1,680	▲ 117,037	▲ 115,357
	投資活動によるキャッシュフロー	▲ 105,344	▲ 612,551	2,360,051	2,972,602
	うち有形固定資産の増減	▲ 168,175	▲ 66,330	575,916	642,246
	うち有価証券の増減	▲ 119	1,004,548	1,500,000	495,452
	財務活動によるキャッシュフロー	▲ 3,352	▲ 3,098	▲ 10,658	▲ 7,560
	うち短期借入金増減	0	0	0	0
	うち長期借入金増減	0	0	0	0
	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
	現金及び現金同等物の増減額	▲ 65,641	▲ 213,628	4,147,290	4,360,918
現金及び現金同等物の期首残高	693,464	627,823	414,195	▲ 213,628	
現金及び現金同等物の期末残高	627,823	414,195	4,561,485	4,147,290	

※ [平成29年度・当期純利益] が赤字の場合は理由を記載してください (50字程度)

--

6. 経営指標(株式会社)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	自己資本比率	純資産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。	96.2%	97.8%	95.9%	-1.9ポイント	自己資本比率、流動比率、固定比率及び借入金比率のいずれの数値を見ても、健全性に問題はないと考えている。
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	1202.4%	1876.4%	1127.0%	-749.4ポイント	
	固定比率	固定資産/純資産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	66.1%	73.6%	63.8%	-9.8ポイント	
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい。業態によって望ましい数値は異なる。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	
採算性	総資産利益率(ROA)	当期純利益/資産*100	総合的な収益性を示すもの。資産が利益獲得のため、どれほど効率的に利用されたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求することにより数値が低くなる場合もある。	0.7%	-0.2%	1.7%	1.9ポイント	公益性の高い施設を運用しているため、低い数値となっていると考えている。
	自己資本利益率(ROE)	当期純利益/純資産*100	自己資本によりどれだけ利益をあげられたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求する法人ではあてはまらない場合もある。	0.7%	-0.2%	1.8%	2.0ポイント	
効率性	人件費比率	人件費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	4.8%	5.0%	7.0%	2.1ポイント	前年度より微増しているが、問題はないと考えている。
	一般管理費比率	一般管理費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	5.9%	7.4%	8.3%	0.9ポイント	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/営業収益*100	通常の事業活動にしめる本市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	—	—	—	—	該当なし
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産にしめる本市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	—	—	—	—	